

平成30年度決算

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表  
連結財務諸表



兵庫県新温泉町

## 第1 平成30年度新温泉町財務書類の公表について

新温泉町では、町民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、平成20年度から平成27年度まで、総務省で示された「総務省方式改定モデル」を用いて財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表してきましたが、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

### 第1 平成30年度 新温泉町財務書類の公表について

#### 1 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

##### ① 貸借対照表

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における新温泉町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

##### ② 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

##### ③ 純資産変動計算書

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

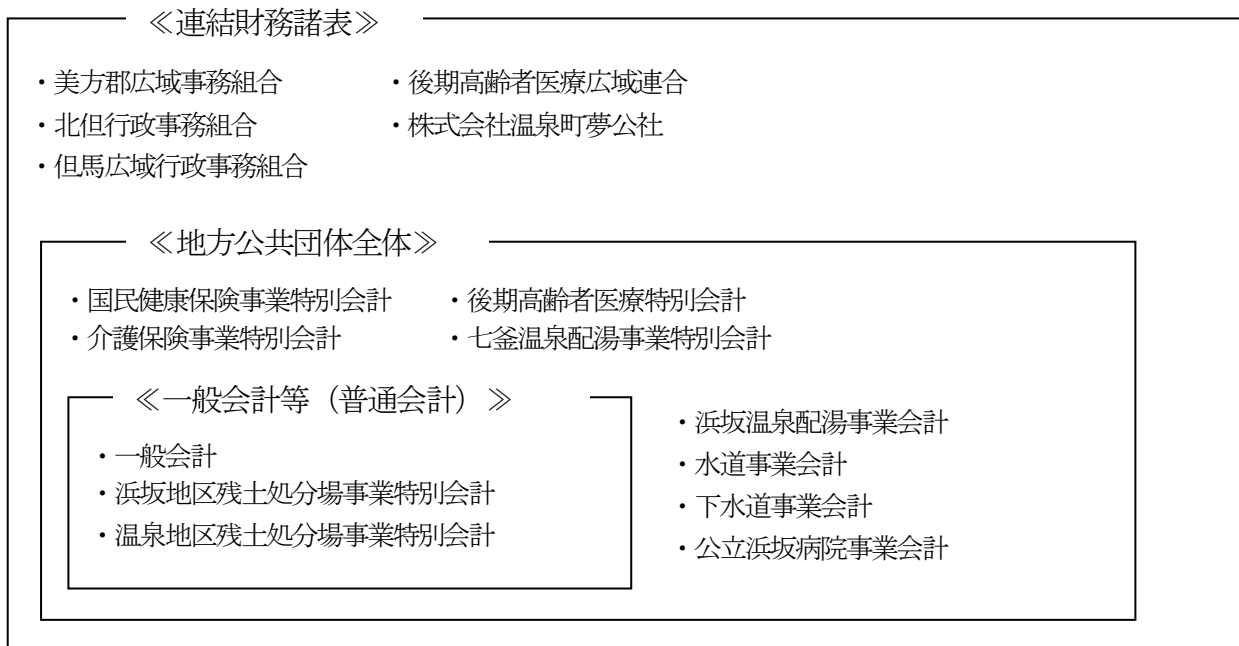
##### ④ 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

#### 2 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、新温泉町は平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」で作成・公表してきましたが、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行います。

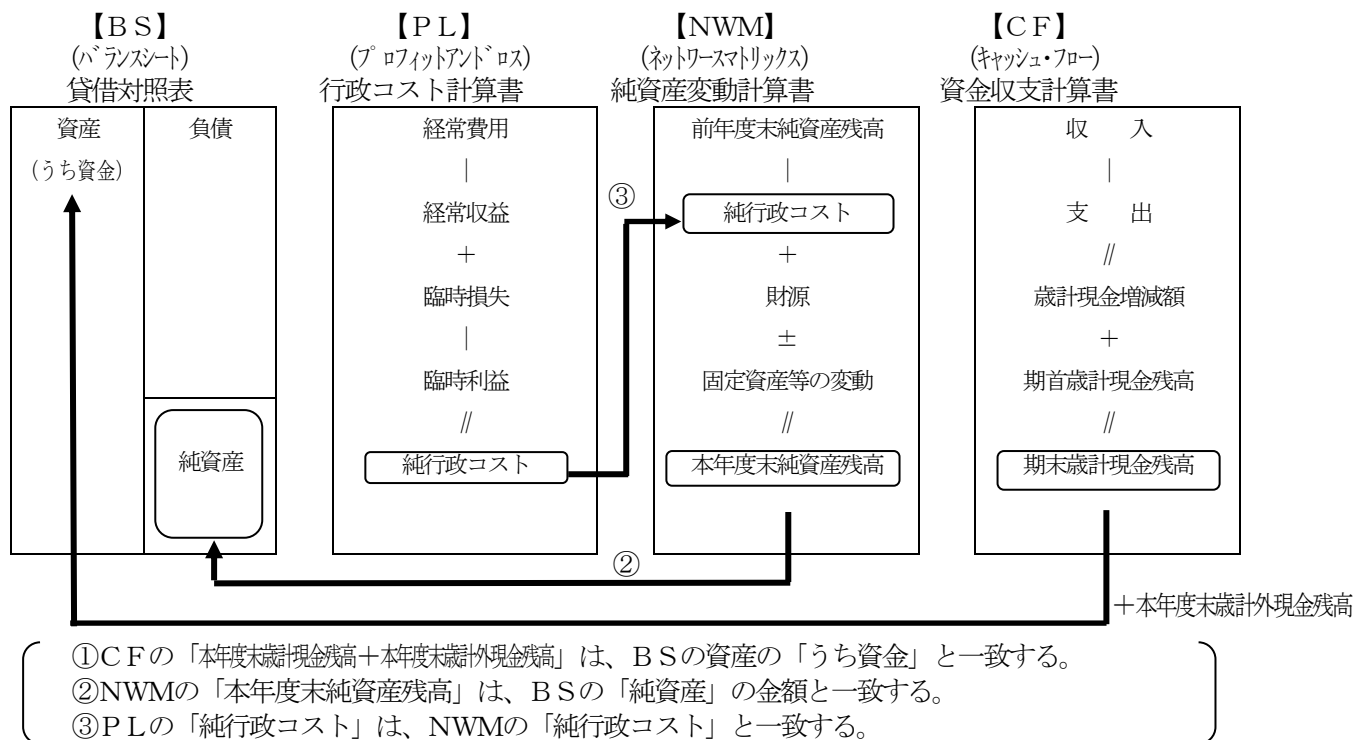
### 3 対象とする会計の範囲



### 4 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものととして取り扱っています。

### 5 財務4表の相互関係



## 第2 新温泉町の財務4表について

### 1 貸借対照表

年度末（平成31年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：円）

	資 産 の 部		
	一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	32,619,352,435	53,967,645,234	56,275,864,890
有形固定資産	30,208,636,897	51,935,623,132	53,965,329,883
事業用資産	18,678,444,346	20,212,059,129	22,119,573,234
インフラ資産	11,336,203,219	31,388,192,429	31,388,192,429
物品	193,989,332	335,371,574	457,564,220
無形固定資産	2,058,235	6,347,535	6,347,535
投資その他の資産	2,408,657,303	2,025,674,567	2,304,187,472
2. 流動資産	3,192,471,787	3,826,725,888	4,273,723,936
現金預金	409,717,143	373,336,499	763,227,621
未収金	70,419,677	357,007,757	377,545,165
短期貸付金	91,500,000	—	—
基金	2,606,751,995	3,006,559,654	3,032,581,656
棚卸資産	—	30,338,638	33,734,195
その他	—	43,071,731	50,223,690
徴収不能引当金	14,082,972	16,411,609	16,411,609
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,811,824,222</b>	<b>57,794,371,122</b>	<b>60,549,588,826</b>

	負 債 の 部		
	一般会計等	全 体	連 結
1. 固定負債	13,979,474,313	30,571,599,427	31,002,963,446
地方債等	12,268,530,222	19,357,863,364	19,362,220,604
長期未払金	—	22,204,383	22,204,383
退職手当引当金	1,682,567,161	2,293,432,923	2,716,988,820
損失補償等引当金	—	—	—
その他	28,376,930	8,898,098,757	8,901,549,639
2. 流動負債	1,517,083,965	2,762,783,742	2,829,069,656
1年以内償還予定地方債等	1,352,578,440	1,857,091,361	1,858,183,361
未払金	—	296,766,771	315,702,073
未払費用	—	—	5,315,233
前受金	—	85,710	342,710
前受収益	—	—	—
賞与等引当金	94,537,171	162,748,363	189,072,310
預り金	33,754,982	35,336,255	48,153,687
その他	36,213,372	410,755,282	412,300,282
<b>負 債 合 計</b>	<b>15,496,558,278</b>	<b>33,334,383,169</b>	<b>33,832,033,102</b>
純 資 産 の 部			
純 資 産 合 計	20,315,265,944	24,459,987,953	26,717,555,724
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,811,824,222</b>	<b>57,794,371,122</b>	<b>60,549,588,826</b>

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の平成30年度末現在の【資産】の総額は、358億1,182万円、【負債】の総額154億9,656万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は203億1,527万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が326億1,935万円、流動資産が31億9,247万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が139億7,947万円、流動負債が15億1,708万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が43.3%、純資産が56.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の平成30年度末現在の【資産】の総額は、577億9,437万円、【負債】の総額は333億3,438万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は244億5,999万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が539億6,765万円、流動資産が38億2,672万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が305億7,160万円、流動負債が27億6,278万円となっています。

【純資産】は、負債が57.7%、純資産が42.3%となっており、将来世代が負担する割合が、現在までの世代が既に負担した割合を上回っています。（将来世代の負担割合が大きくなっています。）

これらを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、248万円、107万円、141万円に、全体ベースでは400万円、231万円、169万円になります。

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,459人

## 用語解説

### 固定資産

- 事業用資産・・・・・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産・・・・・・・・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品・・・・・・・・・・車両、物品、美術品など
- 無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産・・・・・・・・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

### 流動資産

- 現金預金・・・・・・・・・・手元現金や普通預金など
- 未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・・・財政調整基金など
- 棚卸資産・・・・・・・・・・売却目的保有資産
- その他・・・・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

### 固定負債

- 地方債・・・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金・・・・・・・・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金・・・・・・・・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他・・・・・・・・・・上記以外の固定負債

### 流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・・・・・・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金・・・・・・・・・・特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金・・・・・・・・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金・・・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他・・・・・・・・・・上記以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	8,475,469,960	13,642,904,691	16,824,344,491
業務費用	4,869,101,048	7,872,003,587	8,580,244,840
(1) 人件費	1,381,975,190	2,423,541,765	2,786,054,880
(2) 物件費等	3,357,141,795	5,075,245,269	5,381,460,666
(3) その他の業務費用	129,984,063	373,216,553	412,729,294
移転費用	3,606,368,912	5,770,901,104	8,244,099,651
(1) 補助金等	2,413,310,097	5,034,100,979	7,506,363,672
(2) 社会保障給付	731,901,145	731,943,665	731,943,665
(3) 他会計への繰出金	456,402,470	—	—
(4) その他	4,755,200	4,856,460	5,792,314
2. 経常収益	687,575,123	2,279,804,763	2,485,538,764
使用料及び手数料	261,263,547	1,810,382,962	1,975,927,940
その他	426,311,576	469,421,801	509,610,824
純経常行政コスト (1-2=A)	7,787,894,837	11,363,099,928	14,338,805,727
3. 臨時損失	—	6,953,169	6,987,152
4. 臨時利益	1,958,729	100,052,274	106,094,128
純行政コスト (A+3-4)	7,785,936,108	11,270,000,823	14,239,698,751

平成30年度の一般会計等の【経常費用】は、84億7,547万円、【経常収益】が6億8,758万円、【臨時利益】196万円で、【純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は77億8,594万円となりました。また、全体の【経常費用】は、136億4,290万円、【経常収益】が22億7,980万円、【臨時損失】が695万円、【臨時利益】1億5万円で、【純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は112億7,000万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が36億637万円（42.6%）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が33億5,714万円（39.6%）、人件費などの「人にかかるコスト」が13億8,198万円（16.3%）となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が57億7,090万円（42.3%）と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が50億7,525万円（37.2%）、「人にかかるコスト」が24億2,354万円（17.8%）となっています。

純行政コストを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、54万円、全体ベースでは、78万円になります。

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,459人

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

人件費・・・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

#### 移転費用

補助金等・・・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・・・特別会計への資金移動など

その他・・・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

### 経常収益

使用料及び手数料・・・・・・・・使用料・手数料、営業収益など

その他・・・・・・・・・・受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など



### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	19,972,564,742	24,032,576,197	26,495,495,331
純行政コスト(△)	-7,785,936,108	-11,270,000,823	-14,239,698,751
財源	8,128,765,218	11,428,692,818	14,282,209,958
税収等	6,746,364,082	7,351,252,453	9,213,982,447
国県等補助金	1,382,401,136	4,077,440,365	5,068,227,511
本年度差額	342,829,110	158,691,995	42,511,207
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-127,908	-127,908	-127,908
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		—	-339,153,830
その他	—	5,409,684	4,527,335
本年度純資産変動額	342,701,202	181,405,571	-275,081,396
本年度末純資産残高	20,315,265,944	24,213,981,768	26,220,413,935

一般会計等の期首純資産残高（平成29年度末現在）が199億7,256万円で、期末純資産残高では203億1,526万円となり、一会計期間で3億4,270万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高（平成29年度末現在）が240億3,258万円で、期末純資産残高では242億1,398万円となり、一会計期間で1億8,140万円の増となりました。

純資産変動額を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、2万4千円、全体ベースでは、1万3千円になります。

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,459人

#### 用語解説

##### 財源

- 税収等・・・・・・・・町税や地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・・・・・国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額
- 無償所管替等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額・加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他・・・・・・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	896,475,354	1,048,485,799	1,072,044,696
業務支出	7,573,707,723	11,942,227,328	14,970,760,400
業務費用支出	3,967,338,811	6,171,326,224	6,726,660,749
移転費用支出	3,606,368,912	5,770,901,104	8,244,099,651
業務収入	8,470,183,077	12,899,572,751	15,951,698,701
税込等収入	6,743,509,989	6,894,871,653	8,757,601,647
国県等補助金収入	1,134,630,541	3,811,565,800	4,795,221,094
使用料及び手数料収入	261,100,970	1,821,385,362	1,986,930,340
その他の収入	330,941,577	371,749,936	411,945,620
臨時支出	—	6,953,169	6,987,150
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	6,953,169	6,987,150
臨時収入	—	98,093,545	98,093,545
2. 投資活動収支	−607,138,573	−833,957,578	−852,310,603
投資活動支出	1,256,245,897	1,488,476,672	1,535,442,339
公共施設等整備支出	450,003,662	870,439,636	891,079,857
基金積立金支出	401,733,647	481,999,036	508,324,482
投資及び出資金支出	209,308,588	36,038,000	36,038,000
貸付金支出	195,200,000	100,000,000	100,000,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	649,107,324	654,519,094	683,131,736
国県等補助金収入	247,770,595	333,872,565	341,004,417
基金取崩収入	209,678,000	218,567,800	234,006,736
貸付金元金回収収入	189,700,000	100,120,000	100,120,000
資産売却収入	1,958,729	1,958,729	8,000,583
その他の収入	—	—	—
3. 財務活動収支	−112,267,861	49,960,964	49,394,176
財務活動支出	1,337,229,861	1,913,987,245	1,914,554,033
地方債償還支出	1,292,643,702	1,884,045,321	1,884,612,109
その他の支出	44,586,159	29,941,924	29,941,924
財務活動収入	1,224,962,000	1,963,948,209	1,963,948,209
地方債発行収入	1,224,962,000	2,137,218,797	2,137,218,797
その他の収入	—	−173,270,588	−173,270,588
本年度資金収支額	177,068,920	264,489,185	269,128,269
前年度末資金残高	198,893,241	75,085,852	500,185,156
比例連結割合変更に伴う差額		—	−48,757,753
本年度末資金残高	375,962,161	339,575,037	720,555,672
前年度末歳計外現金残高	58,606,747	58,606,747	67,605,808
本年度歳計外現金増減額	−24,851,765	−24,845,285	−24,933,859
本年度末歳計外現金残高	33,754,982	33,761,462	42,671,949
本年度末現金預金残高	409,717,143	373,336,499	763,227,621

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2. 流動資産・現金預金」と一致します。

平成30年度において、資金が一般会計等ベースで1億7,707万円増、全体ベースで2億6,449万円増となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで3億7,596万円、全体ベースで3億3,958万円になりました。

本年度末資金残高を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、2万6千円、全体ベースでは、2万3千円になります。

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,459人

#### 用語解説

業務活動収支・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出・・・・・・・・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入・・・・・・・・・・町税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

投資活動収支・・・・・・・・・・学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支・・・・・・・・・・地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債や借入金などの収入

歳計外現金・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

## 5 財務4表からわかること（主な指標分析）

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,476,784円	1,071,759円	1,405,026円	538,619円
全 体	3,997,121円	2,305,442円	1,691,679円	785,884円
連 結	4,187,675円	2,339,860円	1,847,815円	991,687円

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口（14,459人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債＋1年以内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によって、どれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

一般会計等	45.1%	全 体	40.8%	連 結	39.3%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

（3）純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

一般会計等	56.7%	全 体	42.3%	連 結	44.1%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

（4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

一般会計等	76.3%	全 体	136.3%	連 結	126.6%
-------	-------	-----	--------	-----	--------

「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

### 第3 一般会計等財務4表

#### 1 一般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,619,352,435	固定負債	13,979,474,313
有形固定資産	30,208,636,897	地方債	12,268,530,222
事業用資産	18,678,444,346	長期未払金	-
土地	11,418,097,222	退職手当引当金	1,682,567,161
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,540,038,098	その他	28,376,930
建物減価償却累計額	-12,065,420,043	流動負債	1,517,083,965
工作物	225,001,964	1年内償還予定地方債	1,352,578,440
工作物減価償却累計額	-13,880,155	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,537,171
航空機	-	預り金	33,754,982
航空機減価償却累計額	-	その他	36,213,372
その他	3,990,000	負債合計	15,496,558,278
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	570,617,260	固定資産等形成分	35,317,604,430
インフラ資産	11,336,203,219	余剰分(不足分)	-15,002,338,486
土地	5,738,335,089		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,178,560,383		
工作物減価償却累計額	-17,631,354,653		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,662,400		
物品	1,329,699,970		
物品減価償却累計額	-1,135,710,638		
無形固定資産	2,058,235		
ソフトウェア	1,402,272		
その他	655,963		
投資その他の資産	2,408,657,303		
投資及び出資金	4,066,325,486		
有価証券	1,201,220		
出資金	359,025,900		
その他	3,706,098,366		
投資損失引当金	-3,291,439,593		
長期延滞債権	98,860,024		
長期貸付金	438,100,000		
基金	1,110,735,604		
減債基金	-		
その他	1,110,735,604		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,924,218		
流動資産	3,192,471,787		
現金預金	409,717,143		
未収金	70,419,677		
短期貸付金	91,500,000		
基金	2,606,751,995		
財政調整基金	2,341,752,271		
減債基金	264,999,724		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	14,082,972		
資産合計	35,811,824,222	純資産合計	20,315,265,944
		負債及び純資産合計	35,811,824,222

2 一般会計等行政コスト計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	8,475,469,960
業務費用	4,869,101,048
人件費	1,381,975,190
職員給与費	1,094,325,694
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	55,175,298
その他	232,474,198
物件費等	3,357,141,795
物件費	1,924,895,236
維持補修費	580,110,523
減価償却費	844,040,160
その他	8,095,876
その他の業務費用	129,984,063
支払利息	96,720,021
徴収不能引当金繰入額	2,970,072
その他	30,293,970
移転費用	3,606,368,912
補助金等	2,413,310,097
社会保障給付	731,901,145
他会計への繰出金	456,402,470
その他	4,755,200
経常収益	687,575,123
使用料及び手数料	261,263,547
その他	426,311,576
純経常行政コスト	7,787,894,837
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,958,729
資産売却益	1,958,729
その他	-
純行政コスト	7,785,936,108

### 3 一般会計等純資産変動計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,972,564,742	35,298,772,706	-15,326,207,964	
純行政コスト(△)	-7,785,936,108		-7,785,936,108	
財源	8,128,765,218		8,128,765,218	
税収等	6,746,364,082		6,746,364,082	
国県等補助金	1,382,401,136		1,382,401,136	
本年度差額	342,829,110		342,829,110	
固定資産等の変動(内部変動)		-201,955,511	201,955,511	
有形固定資産等の増加		450,003,662	-450,003,662	
有形固定資産等の減少		-844,040,160	844,040,160	
貸付金・基金等の増加		401,758,987	-401,758,987	
貸付金・基金等の減少		-209,678,000	209,678,000	
資産評価差額	-127,908	-127,908		
無償所管換等	-	-		
その他	-	220,915,143	-220,915,143	
本年度純資産変動額	342,701,202	18,831,724	323,869,478	
本年度末純資産残高	20,315,265,944	35,317,604,430	-15,002,338,486	

4 一般会計等資金収支計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,573,707,723
業務費用支出	3,967,338,811
人件費支出	1,327,223,185
物件費等支出	2,522,418,404
支払利息支出	96,720,021
その他の支出	20,977,201
移転費用支出	3,606,368,912
補助金等支出	2,413,310,097
社会保障給付支出	731,901,145
他会計への繰出支出	456,402,470
その他の支出	4,755,200
業務収入	8,470,183,077
税金等収入	6,743,509,989
国県等補助金収入	1,134,630,541
使用料及び手数料収入	261,100,970
その他の収入	330,941,577
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	896,475,354
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,256,245,897
公共施設等整備費支出	450,003,662
基金積立金支出	401,733,647
投資及び出資金支出	209,308,588
貸付金支出	195,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	649,107,324
国県等補助金収入	247,770,595
基金取崩収入	209,678,000
貸付金元金回収収入	189,700,000
資産売却収入	1,958,729
その他の収入	-
投資活動収支	-607,138,573
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,337,229,861
地方債償還支出	1,292,643,702
その他の支出	44,586,159
財務活動収入	1,224,962,000
地方債発行収入	1,224,962,000
その他の収入	-
財務活動収支	-112,267,861
本年度資金収支額	177,068,920
前年度末資金残高	198,893,241
本年度末資金残高	375,962,161
前年度末歳計外現金残高	58,606,747
本年度歳計外現金増減額	-24,851,765
本年度末歳計外現金残高	33,754,982
本年度末現金預金残高	409,717,143



## 第4 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14～50年  
工作物 10～60年  
物品 8～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 上記以外の固定資産の計上基準  
建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
浜坂地区残土処分場事業特別会計  
温泉地区残土処分場事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	10.2%
将来負担比率	72.6%
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入額（繰替運用）  

財政調整基金	698,000千円
--------	-----------
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,984,888千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	6,200,758千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,320,860千円
充当可能基金	3,040,150千円
特定財源見込額	237,068千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,984,888千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 386,057千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,618,389,252円	10,172,242,481円
繰越金	△148,077,851円	－
内部相殺(会計間の繰入・繰出)	△126,059,000円	△126,059,000円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	－	121,000,000円
資金収支計算書	10,344,252,401円	10,167,183,481円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 110 千円

## 第5 全体財務4表

### 1 全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,967,645,234	固定負債	30,571,599,427
有形固定資産	51,935,623,132	地方債等	19,357,863,364
事業用資産	20,212,059,129	長期未払金	22,204,383
土地	11,573,491,016	退職手当引当金	2,293,432,923
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,280,943,407	その他	8,898,098,757
建物減価償却累計額	-14,480,641,401	流動負債	2,762,783,742
工作物	321,188,665	1年内償還予定地方債等	1,857,091,361
工作物減価償却累計額	-102,422,159	未払金	296,766,771
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	85,710
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,748,363
航空機	-	預り金	35,336,255
航空機減価償却累計額	-	その他	410,755,282
その他	164,643,396	<b>負債合計</b>	<b>33,334,383,169</b>
その他減価償却累計額	-115,761,055	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	570,617,260	固定資産等形成分	56,974,204,888
インフラ資産	31,388,192,429	余剰分(不足分)	-32,514,216,935
土地	7,286,061,493	他団体出資等分	-
建物	1,206,687,972		
建物減価償却累計額	-167,314,938		
工作物	43,153,091,902		
工作物減価償却累計額	-22,170,996,631		
その他	4,356,945,104		
その他減価償却累計額	-2,392,379,459		
建設仮勘定	116,096,986		
物品	2,055,143,598		
物品減価償却累計額	-1,719,772,024		
無形固定資産	6,347,535		
ソフトウェア	4,515,872		
その他	1,831,663		
投資その他の資産	2,025,674,567		
投資及び出資金	-6,186,602,518		
有価証券	1,212,768		
出資金	359,025,900		
その他	-6,546,841,186		
長期延滞債権	195,126,239		
長期貸付金	-		
基金	1,295,482,079		
減債基金	-		
その他	1,295,482,079		
その他	59,500		
徴収不能引当金	-18,841,692		
流動資産	3,826,725,888		
現金預金	373,336,499		
未収金	357,007,757		
短期貸付金	-		
基金	3,006,559,654		
財政調整基金	2,741,559,930		
減債基金	264,999,724		
棚卸資産	30,338,638		
その他	43,071,731		
徴収不能引当金	16,411,609		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>24,459,987,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,794,371,122</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,794,371,122</b>

2 全体行政コスト計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：全体会計

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	13,642,904,691
業務費用	7,872,003,587
人件費	2,423,541,765
職員給与費	1,723,843,673
賞与等引当金繰入額	58,859,146
退職手当引当金繰入額	75,584,526
その他	565,254,420
物件費等	5,075,245,269
物件費	2,545,471,843
維持補修費	662,954,902
減価償却費	1,833,088,456
その他	33,730,068
その他の業務費用	373,216,553
支払利息	249,641,185
徴収不能引当金繰入額	4,258,877
その他	119,316,491
移転費用	5,770,901,104
補助金等	5,034,100,979
社会保障給付	731,943,665
その他	4,856,460
経常収益	2,279,804,763
使用料及び手数料	1,810,382,962
その他	469,421,801
純経常行政コスト	11,363,099,928
臨時損失	6,953,169
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,953,169
臨時利益	100,052,274
資産売却益	1,958,729
その他	98,093,545
純行政コスト	11,270,000,823

### 3 全体純資産変動計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：全体会計

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,032,576,197	57,029,026,249	-32,996,450,052	-
純行政コスト(△)	-11,270,000,823		-11,270,000,823	-
財源	11,428,692,818		11,428,692,818	-
税収等	7,351,252,453		7,351,252,453	-
国県等補助金	4,077,440,365		4,077,440,365	-
本年度差額	158,691,995		158,691,995	-
固定資産等の変動(内部変動)		-613,156,943	630,588,743	
有形固定資産等の増加		953,359,016	-953,359,016	
有形固定資産等の減少		-1,856,294,135	1,856,294,135	
貸付金・基金等の増加		499,456,176	-482,024,376	
貸付金・基金等の減少		-209,678,000	209,678,000	
資産評価差額	-127,908	-127,908		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,409,684	-415,564,312	420,973,996	
本年度純資産変動額	181,405,571	-1,028,849,163	1,210,254,734	-
本年度末純資産残高	24,213,981,768	56,000,177,086	-31,786,195,318	-

4 全体資金収支計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：全体会計		（単位：円）
科目名	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出		11,942,227,328
業務費用支出		6,171,326,224
人件費支出		2,441,930,707
物件費等支出		3,354,579,406
支払利息支出		249,641,185
その他の支出		125,174,926
移転費用支出		5,770,901,104
補助金等支出		5,034,100,979
社会保障給付支出		731,943,665
その他の支出		4,855,580
業務収入		12,899,572,751
税収等収入		6,894,871,653
国県等補助金収入		3,811,565,800
使用料及び手数料収入		1,821,385,362
その他の収入		371,749,936
臨時支出		6,953,169
災害復旧事業費支出		-
その他の支出		6,953,169
臨時収入		98,093,545
業務活動収支		1,048,485,799
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出		1,488,476,672
公共施設等整備費支出		870,439,636
基金積立金支出		481,999,036
投資及び出資金支出		36,038,000
貸付金支出		100,000,000
その他の支出		-
投資活動収入		654,519,094
国県等補助金収入		333,872,565
基金取崩収入		218,567,800
貸付金元金回収収入		100,120,000
資産売却収入		1,958,729
その他の収入		-
投資活動収支		-833,957,578
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出		1,913,987,245
地方債等償還支出		1,884,045,321
その他の支出		29,941,924
財務活動収入		1,963,948,209
地方債等発行収入		2,137,218,797
その他の収入		-173,270,588
財務活動収支		49,960,964
本年度資金収支額		264,489,185
前年度末資金残高		75,085,852
比例連結割合変更に伴う差額		-
本年度末資金残高		339,575,037
前年度末歳計外現金残高		58,606,747
本年度歳計外現金増減額		-24,845,285
本年度末歳計外現金残高		33,761,462
本年度末現金預金残高		373,336,499



## 第6 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法  
一部、連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14～50年  
工作物 10～60年  
物品 8～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上

しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部、連結対象団体（会計）においては税抜方式によります。

(9) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事由なし。

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

- ・一般会計
- ・浜坂地区残土処分場事業特別会計
- ・温泉地区残土処分場事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（照来診療施設勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（八田診療施設勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（歯科診療施設勘定）
- ・介護保険事業特別会計
- ・七釜温泉配湯事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・浜坂温泉配湯事業会計
- ・水道事業会計
- ・公立浜坂病院事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 第7 連結財務4表

### 1 連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,275,864,890	固定負債	31,002,963,446
有形固定資産	53,965,329,883	地方債等	19,362,220,604
事業用資産	22,119,573,234	長期未払金	22,204,383
土地	11,644,431,470	退職手当引当金	2,716,988,820
立木竹	6,904,169	損失補償等引当金	-
建物	23,773,945,237	その他	8,901,549,639
建物減価償却累計額	-14,896,268,470	流動負債	2,829,069,656
工作物	1,242,740,548	1年内償還予定地方債等	1,858,183,361
工作物減価償却累計額	-271,679,322	未払金	315,702,073
船舶	-	未払費用	5,315,233
船舶減価償却累計額	-	前受金	342,710
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,072,310
航空機	-	預り金	48,153,687
航空機減価償却累計額	-	その他	412,300,282
その他	166,690,896	<b>負債合計</b>	<b>33,832,033,102</b>
その他減価償却累計額	-117,808,554	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	570,617,260	固定資産等形成分	59,308,446,546
インフラ資産	31,388,192,429	余剰分(不足分)	-32,634,244,289
土地	7,286,061,493	他団体出資等分	43,353,467
建物	1,206,687,972		
建物減価償却累計額	-167,314,938		
工作物	43,153,091,902		
工作物減価償却累計額	-22,170,996,631		
その他	4,356,945,104		
その他減価償却累計額	-2,392,379,459		
建設仮勘定	116,096,986		
物品	2,432,227,659		
物品減価償却累計額	-1,974,663,439		
無形固定資産	6,347,535		
ソフトウェア	4,515,872		
その他	1,831,663		
投資その他の資産	2,304,187,472		
投資及び出資金	-6,196,791,422		
有価証券	1,212,768		
出資金	348,836,996		
その他	-6,546,841,186		
長期延滞債権	195,719,186		
長期貸付金	-		
基金	1,583,590,941		
減債基金	-		
その他	1,583,590,941		
その他	59,500		
徴収不能引当金	-18,841,692		
流動資産	4,273,723,936		
現金預金	763,227,621		
未収金	377,545,165		
短期貸付金	-		
基金	3,032,581,656		
財政調整基金	2,767,581,932		
減債基金	264,999,724		
棚卸資産	33,734,195		
その他	50,223,690		
徴収不能引当金	16,411,609		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>26,717,555,724</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,549,588,826</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,549,588,826</b>

2 連結行政コスト計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：連結会計

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	16,824,344,491
業務費用	8,580,244,840
人件費	2,786,054,880
職員給与費	2,075,438,561
賞与等引当金繰入額	60,283,997
退職手当引当金繰入額	81,370,146
その他	568,962,176
物件費等	5,381,460,666
物件費	2,703,767,262
維持補修費	663,491,541
減価償却費	1,980,329,184
その他	33,872,679
その他の業務費用	412,729,294
支払利息	249,661,973
徴収不能引当金繰入額	4,258,877
その他	158,808,444
移転費用	8,244,099,651
補助金等	7,506,363,672
社会保障給付	731,943,665
その他	5,792,314
経常収益	2,485,538,764
使用料及び手数料	1,975,927,940
その他	509,610,824
純経常行政コスト	14,338,805,727
臨時損失	6,987,152
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,987,150
臨時利益	106,094,128
資産売却益	8,000,583
その他	98,093,545
純行政コスト	14,239,698,751

### 3 連結純資産変動計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：連結会計

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,495,495,331	59,951,273,291	-33,499,131,427	43,353,467
純行政コスト(△)	-14,239,698,751		-14,239,698,751	-
財源	14,282,209,958		14,282,209,958	-
税収等	9,213,982,447		9,213,982,447	-
国県等補助金	5,068,227,511		5,068,227,511	-
本年度差額	42,511,207		42,511,207	-
固定資産等の変動(内部変動)		-728,554,329	745,986,129	
有形固定資産等の増加		989,696,189	-989,696,189	
有形固定資産等の減少		-2,019,231,817	2,019,231,817	
貸付金・基金等の増加		526,098,235	-508,666,435	
貸付金・基金等の減少		-225,116,936	225,116,936	
資産評価差額	-127,908	-127,908		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-339,153,830	-726,031,202	386,877,372	-
その他	4,257,335	-415,564,312	419,821,647	
本年度純資産変動額	-275,081,396	-1,870,277,751	1,595,196,355	-
本年度末純資産残高	26,220,413,935	58,080,995,540	-31,903,935,072	43,353,467

4 連結資金収支計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

会計：連結会計 (単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,970,760,400
業務費用支出	6,726,660,749
人件費支出	2,797,339,035
物件費等支出	3,513,554,075
支払利息支出	249,641,185
その他の支出	166,126,454
移転費用支出	8,244,099,651
補助金等支出	7,506,363,672
社会保障給付支出	731,943,665
その他の支出	5,791,434
業務収入	15,951,698,701
税収等収入	8,757,601,647
国県等補助金収入	4,795,221,094
使用料及び手数料収入	1,986,930,340
その他の収入	411,945,620
臨時支出	6,987,150
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,987,150
臨時収入	98,093,545
業務活動収支	1,072,044,696
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,535,442,339
公共施設等整備費支出	891,079,857
基金積立金支出	508,324,482
投資及び出資金支出	36,038,000
貸付金支出	100,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	683,131,736
国県等補助金収入	341,004,417
基金取崩収入	234,006,736
貸付金元金回収収入	100,120,000
資産売却収入	8,000,583
その他の収入	-
投資活動収支	-852,310,603
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,914,554,033
地方債等償還支出	1,884,612,109
その他の支出	29,941,924
財務活動収入	1,963,948,209
地方債等発行収入	2,137,218,797
その他の収入	-173,270,588
財務活動収支	49,394,176
本年度資金収支額	269,128,269
前年度末資金残高	500,185,156
比例連結割合変更に伴う差額	-48,757,753
本年度末資金残高	720,555,672
前年度末歳計外現金残高	67,605,808
本年度歳計外現金増減額	-24,933,859
本年度末歳計外現金残高	42,671,949
本年度末現金預金残高	763,227,621

## 第8 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法  
一部、連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14～50年
工作物	10～60年
物品	8～15年

  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。



- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部、連結対象団体（会計）においては税抜方式によります。

## (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## (10) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事由なし。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
美方郡広域事務組合（一般会計）	一部事務組合、広域連合	比例連結	54.6%
美方郡広域事務組合（特別会計）	一部事務組合、広域連合	比例連結	51.5%
北但広域行政事務組合	一部事務組合、広域連合	比例連結	16.2%
但馬広域行政事務組合	一部事務組合、広域連合	比例連結	11.1%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合、広域連合	比例連結	0.3%
株式会社温泉町夢公社	株式会社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。